

再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：鈴木克宗

事業名	一般国道7号 大館西道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局										
起終点	自：秋田県大館市檀崎 至：秋田県大館市商人留			延長	8.8 km											
事業概要 大館西道路は、日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、国道7号の交通混雑の緩和、主要施設へのアクセス向上等に寄与することを目的とした8.8 kmの自動車専用道路である。																
S57年度事業化		H8年度都市計画決定		S59年度用地着手		H元年度工事着手										
全体事業費	480億円		事業進捗率	54%		供用済延長	4.6 km									
計画交通量	18,400台/日															
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年										
	(事業全体) 2.3 (残事業) 4.9	(事業全体) 194/564億円 (事業費) 163/532億円 (維持管理費) 31/31億円		(事業全体) 961/1281億円 (走行時間短縮便益) 767/1024億円 (走行費用減少便益) 115/156億円 (交通事故減少便益) 79/101億円			平成17年									
感度分析の結果 事業全体・残事業について感度分析を実施 (事業全体) 交通量変動：B/C=2.5(交通量+10%) B/C=2.0(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.1(事業費+10%) B/C=2.4(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.6(事業期間+20%) B/C=3.0(事業期間-20%) (残事業) 交通量変動：B/C=5.4(交通量+10%) B/C=4.5(交通量-10%) 事業費変動：B/C=4.6(事業費+10%) B/C=5.4(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=4.4(事業期間+20%) B/C=5.4(事業期間-20%)																
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保（大館能代空港へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 他14項目に該当																
関係する地方公共団体等の意見 大館西道路は、高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、主要施設へのアクセス向上等に重要な役割を果たすことが期待されており、大館市長をはじめとする首長で構成される日本海沿岸東北自動車道建設促進秋田県北部期成同盟会等より、早期整備の要望を受けている。																
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。																
事業の進捗状況、残事業の内容等 【執行済み額】事業費：260億円（進捗率 54%） うち用地費：88億円（進捗率 98%）																
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 北側L=1.6 km区間において用地買収の難航があるため、平成18年に事業認定申請を行い、南側L=2.6 km区間とともに平成20年代の暫定2車線供用を目標に事業推進を図る。																
施設の構造や工法の変更等 暫定2車線施工に際し、函渠等構造物を2車線施工することで初期投資を抑制し、コスト縮減を図る。																
対応方針	事業継続															
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。															
事業概要図																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>凡</th> <th>例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>——</td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td>■■■■</td> <td>事業中</td> </tr> <tr> <td>■■■■</td> <td>再評価箇所</td> </tr> <tr> <td>■■■■</td> <td>うち供用中</td> </tr> </tbody> </table>		凡	例	——	供用中	■■■■	事業中	■■■■	再評価箇所	■■■■	うち供用中					
凡	例															
——	供用中															
■■■■	事業中															
■■■■	再評価箇所															
■■■■	うち供用中															

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。